

援助からビジネスへ～支援から協働へ <その5>

JICA 筑波帰国研修員との連携に“ビジネス”は考えられるか？

これまで国際耕種がJICA筑波で研修をおこなった野菜関連コースと陸稲品種選定コースの帰国研修員数は 212 名をかぞえ、我々はこれを人的資産 (asset) としてとらえている。帰国後おおくの研修員はおなじ所属先にもどり、普及員として、学校の教師として、試験場の研究者として業務をつづけている。そして異動や昇進をしていく。そんな研修員の帰国後の業務については、「遠くて近い国の友人たち-国際耕種の研修フォローアップ事業」(AAINews 70 号、71 号、72 号) で報告した。ここでは、灌漑グループを組織化して、灌漑受益農民に野菜栽培を指導したり、農業学校でトマト栽培を教えるザンビアの帰国研修員たちやネリカ品種の選抜をしたり、雨季作トマト生産に努力するマラウイの帰国研修員たちを紹介し、帰国研修員らのネットワークを活用しながら将来共同でなにか小さなプロジェクトをはじめていけないか我々の夢をつたえた。

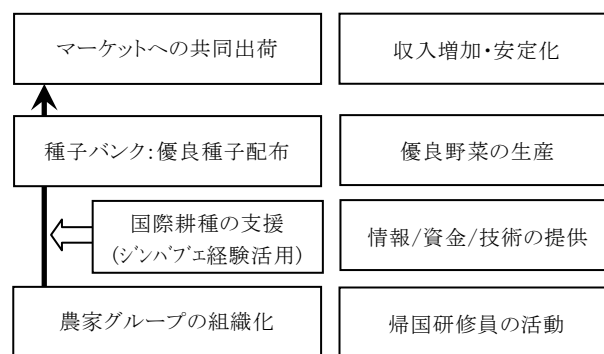
ほかのアフリカ諸国の帰国研修員をみると、在職しながら学士や修士や博士などの学位をとるもの、出向して国連機関ではたらくもの、いままでの所属先を辞めて NGO や半官半民のバイオ会社に転職するものもいる。それでもかれらの業務の対象は、都市で成長する産業の恩恵を受けることのない僻地の農村部に住んでいる大多数の小規模な農家である。

帰国研修員は農家が直面している問題(社会課題)に取り組んでいる。我々も一緒にこれを解決しながら同時に利益の追求もめざす。農家、帰国研修員、我々の三者が得をする取り組みを探しながら、win/win/win の「三方よし」をめざしたい。利益がすくなくとも出資金は確保できるビジネスはできないだろうか。農家の生活がどれだけ改善されていくかという観点でビジネスを考え、農家のニッチなニー

ズに対応する小規模なビジネスが農家の収入を増やすひとつの効果的な方法ではないだろうか。帰国研修員のアイデアを我々が経済面で支援し、仕事への使命感による動機づけによって、農家へのサービスの届け手として活動してもらおう。

たとえば、ザンビアの帰国研修員は灌漑農家を組織化して野菜栽培を指導している(AAINews 71 号)。彼らに対して「種子バンク」による優良種子を配布してより品質のよい野菜を栽培し、スーパーマーケットなどへ販売して収入増加をめざすことが考えられる。この場合、以前我々がジンバブエ南部で現地 NGO と連携しておこなった「種子バンク・プロジェクト」の経験を生かすことができる。この種子バンクでは町へのアクセスが悪い農家にかわって優良種子を購入する。種子を受け取った農家はこれを栽培・販売してから、種子代金を種子バンクへ支払うというものだ。種子代金を確実に回収することによって、種子購入の原資を確保しながら種子バンクを現地 NGO は運営してきた。

現在帰国研修員 212 名のうち 152 名には AAINews が年 4 回届いている。われわれの知見としての情報・技術を引き続き発信しつづけて、媒介者(catalyst)としての役割をしていきたい。



ザンビアの帰国研修員支援のイメージ図



種子バンクプロジェクトのメンバー



メンバーによる共同管理園場



プロジェクトのミーティング